

一九七七年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポ幡ヶ谷九〇四 電話(03)37714649 FAX(03)29915367  
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No1154163

購読料 月額500円 6カ月前納制

### 〈もくじ〉

#### ■ 巻頭言 ■

職場に労働運動を……………2

いま自治労に問われるもの……………3

——自治労大会に参加して……………10

北欧社会民主主義国の限界……………16

——北欧三ヶ国を訪ねて 坂牛哲郎……………

「中東貢献策」は憲法違反……………

——中東の事件と社会党の役割(一)……………

# 旬刊 社会通信

NO. 450

一九九〇年一〇月一日

一九九〇年一〇月一日発行

(毎月一日・十一日・二十一日三回発行)

## ■ 巻頭言 ■

## 職場に労働運動を

『共産党宣言』に次の一節がある。

「プロレタリアは階級へ、したがってまた政党へ組織されるが、それは労働者自身のあいだの競争によって、常にくりかえし破壊される。しかしこの組織はそのたびに復活し、次第に強く、固く、優勢になる。そしてそれは、ブルジョア階級相互の分裂を利用することによって、労働者の個々の利益を法律の形で承認するように強い」

(岩波版、五一頁)。

ここに、資本主義社会の基本法則と労働者運動のすべてが説かれている。労働者運動の出発点は労働運動、そして労働組合だ。労働組合の役割は何か。こう問うと、必らず「統一と団結」との声が返ってくる。では「統一と団結」の基礎は何によってつくられるのか。競争を排除することによって、ここに労働組合の存立の基盤がある。

資本主義社会における競争は全面的である。第一に資本家間の競争、第二に労働者間の競争、第三に総資本と総労働間の競争だ。競争は国内ばかりでなく、国境をも越える。

現在、資本主義的競争戦は全世界をまき込んでいる。ソ連・東欧の動揺、そして国際労働運動の後退。日本労働運動の再編成は、「労働者自身のあいだの競争」によって、組織が「破壊され」た典型だ。どのようにして？ 連合会長は日経連会長とのセミナーで次のように述べる。

「連合会長 連合と日経連は敵対関係ではない。日本の経済。産業を支え、明日の日本をつくり上げるためのパートナーという立場で必要な話し合いをしなければならぬ。」

日経連会長 結論的にいうと、山岸会長の発言は、全面的にその通りと思っている。とくに、連合と日経連は敵対的關係ではないということ是非常に大事なこと」

このように、総労働と総資本を代表する二人が、パートナーとして価値増殖運動に邁進する。競争が労働者を襲う。「臨調行革」攻撃、国鉄の「分割・民営化」は競争原理を官公労働運動に波及させ、資本の論理の包摂をねらったものであった。日本社会党の変質もこれらの動きと無縁ではない。

現場労働者は今、怒りをとおりこして「ウメキ」「悲鳴」をあげている。今年の組合大会最大の特徴である。

その典型が郵政職場の全通、全郵政大会だった。全通大会では「要員不足が慢性化」「要員のともなわぬ時短では超勤がふえるだけ。いったん凍結を」「物増に見合う要員を本務者の増員で」との声が議場をおおった。

全通以上に強く中央批判を展開したのが御用組合の全郵政だ。「職場はゆとり、豊かさから、とび離れた状況。業務施策は納得しないまま出発し、有効な対策がとられていない。このため退職が多い。重労働、低賃金、悪影響のためだ」「東京、大阪も忙しいかもしれないが、九州、北海道も忙しい。物増と要員不足で四苦八苦。最低限の本務者確保は身体をはって」といった状況。

この状況はJR、林野、自治体はもちろんすべての民間職場に共通する。とりわけ深刻なのが、要員不足にともなう労働強化だ。それを明らかにしたのが生産性本部の意識調査だ。これは六二の民間組合、約六・七万人を対象に行われているが、「賃金が安い」七二・六%、「要員が少ない」七二・四%をトップに、「労働時間が長い」六二・一%、「休日・休暇がとりにくい」五八・三%とつづく。組合の信用がいかに低いことを示すが、「心を開いて話せる相手はだれか」との間に、「組合の役員」と答えているのがわずか三・一%にすぎないことだ。

職場状況への不満は飽和点に近づいている。労働組合の主人公は労働者一人ひとり、職場に労働運動を追及し合おうではないか。

# いま自治労に問われるもの

——自治労大会に参加して——

## 大会——二つの焦点

自治労大会が、去る八月二十七日から四日間の日程で、和歌山県・白浜温泉で開催された。今次自治労大会の課題は多いが、焦点は次の点に絞ることができよう。

一、連合加盟を決めた昨年の富山大会以降、自治労運動の現情の交流と総括である。連合加盟にあたって不安や危機が続出した。しかし、連合へ加盟しても自治労の路線、たたかう方針はいささかもゆらぐことはない。自治労綱領はかえない。総評運動を連合の中に持ち込む、持ち込めない課題については総評センターを通じ、あるいは自治労独自でもたたかう。これがいわば条件であった。その検証である。

また、「組織闘争」といわれている組織分裂の経過と現状である。

二、参院選につづく総選挙に示された勤労国民の不安不満の爆発を正しく総括し、「非常事態」ともいえる内外情勢、とりわけ労働者の実態の中で、どう反撃するのか、その体制づくりをどうするのか、という意志統一である。

だが、残念ながら一言でいえば迫力の欠けた大会で、期待を裏切られたものであった。事前配布された議案のたたかう姿勢の後退、来賓として初めて民社党を招待、組合員を無視した次期役員体制の新聞発表など大会の雰囲気は大会前から予測されたものであった。そして、何よりも、大会討論を組織し、産別自治労を強化しようといういわゆる左派の頑張り姿を消したということである。後ほど述べるが分散化である。

## 運動方針案にみるたたかう姿勢の後退

運動方針案の特徴を私流に要約すれば次のようになる。

・確かに揺れ動く世界情勢の事象は列記されているが、その背景にある矛盾の本質が何なのか。とりわけ、階級的視点にたった分析はない。社会主義、資本主義（帝国主義）が同列にとらえられており、どちらかといえば社会主義批判に重点がおかれている。

・国内情勢では、反自民の姿勢は貫かれているが、反独占の視点は欠如している。悪いのは自民党の失政、悪政という観点である。だから、なぜ参・衆と社会党の躍進があったのか、それをもたらした労働者、農民、女性、青年などの実態はどうか、不明である。

・今日ほど資本主義の矛盾が大衆的に明かな時はなく、資本の管理体制強化の中で労働者間の競争が激化し、職場では労働者の話合い（最低の団結）が弱まり、搾取の強化で労働者の生命や権利が奪われ、民主主義（ブルジョア民主主義）さえもないこと、反撃が苦しくとも、職場から団結してたたかう以外にないこと、そして小さなたたかいは無数にあり、それを支え、地域的、産別的に広げていくこと——この階級・階級闘争の視点である。

・余りにも「労戦統一」を過大評価し、八〇〇万連合に幻想をもち、「敵」＝独占資本とその権力をみくびっており、無防備であること。

・結局、企業あつての労働者、経済繁栄こそ国の繁栄であり、労働者の福祉増進をもたらすという資本の論理に犯されている。いわば、指導部の価値感の崩壊である。

・以上のことから当然として、私たちがたたかうべき「敵」が不明確で労働者、組合員は

誰とたたかうため団結するのか、どう連帯を広げるのか、また明らかになっていないのである。

試しにこの議案書を組合員に配布しよう。組合員はまず読み出して、わからない言葉や自分からかけ離れた記述に遭遇し、途中で放り出すか、もし無理して読み通した時、「私に何をしろ、私は何をしたらよいんだ」と叫びだすに違いない。

### 「自由・公平・連帯」の社会に向って前進しよう!!

議案を抜すいすれば、長くなるので「大会速報」(自治労通信五〇一号)で語る沼田副委員長の「運動方針討議のポイント」を少し紹介してみよう。

「自治労はこの間、世界的規模で進行する政治と経済の構造的変化に挑戦する運動を進めてきました。」「本年は、こうした『変化への挑戦』のたたかいと激動する世界情勢をふまえて、将来を展望する自治労運動を推進していく立場で、『自由・公平・連帯』の社会に向かって前進しよう」との基調スローガンにしました。」

「変化への挑戦」とは勇ましい。だがよく考えてみると意味不明である。資本主義の特徴は無政府性にある。時々刻々変化する。その変化を貫くのは資本の論理であり、その変化の犠牲を受けるのが労働者を中心とする勤労国民である。この変化へ挑戦するとはどういう意味なのか。もう少し先へ進もう。

「この背景となった情勢認識は：」「このように、世界はこれまでの資本主義と『共産主義』の歴史的経験を経て、それぞれの意義と欠陥が誰の目にも明らかとなる中で、今後は、『自由と公正』『民主主義と人権』『平和と共生』などの価値観を共有しながら、体制と国家の相違を超えて、新しい社会づくり、国づくりの時代を迎えていると思いません。」

これに対してあえて反論を試みるつもりはない。ただこれだけはいえる。ソ連・東欧の社会主義建設の失敗に学ぼうという姿勢ではなく、どちらかといえば、「共産主義体制の打破」「東欧革命」の言葉のように、「共産主義」は悪で、資本主義も新保守主義の破綻など悪い面があるが、西欧市民の道を歩もう。事実、この「自由・公平・連帯の社会」は社会民主主義の「価値観」である。

「自由」は、社会体制のいかに問わず保障されるべき人間の自由、『公平』は、社会的に保障されるべき人間の平等、そして、『連帯』は、これらを実現すべき市民、労働者の主権行使にもとづく共同の行動です。」

歯が浮くような言葉の連続である。「自由」「公平」「連帯」とわざわざ説明されるのであるから、この社会には、「自由」「公平」「連帯」がないことを認められているのであろう。そこで一つ沼田副委員長に伺おう。国労及び国労支援のとりくみは、市民、労働者の主権行使に基く共同の行動ではないか。国労差別は不当労働行為ではないのか、首切りは非人間的なことではないのか。「首を切る自由」も含めて「自由」にも様々あろうというものである。

要するに、ここに欠けているのは、職場に「自由」「公平」がないのは、資本の抑圧があるという現実である。また、「連帯」といいながら、たたかいの連帯ではなく、ましてや下からの自主性・創造性に基づくたたかいを支えるということでもない。そして、解説は続く。

「さらに『自由・公平・連帯の社会』とは完成された社会の理念でもなく私たちの今後

の運動によって、形成し、具体化していくべきイメージであると考えてもらいたいと思います。」

素直に「人間が人間らしく扱われる社会をめざして頑張ろう」では悪いのか。ちょっと難くせをつければ、「自由・公平・連帯」とは抑圧・不平等・分裂などとの対語で固定された概念である。「自由・公平・連帯」がないから、私たちはそれを求めてたかかってきた。それを邪魔する敵がいるから、そして、私たちにそれをハネ返す力がないから実現できないだけである。

もう少しややこしい議論に付きあって頂こう。「大会速報No1」での高野委員長あいさつはやや具体的である。

「『新時代へ挑戦する自治労運動』の模索」「世界と日本の政治と社会の枠組みが、これまで誰も経験したことのないものになっていく中で、私たち自身が『保守派』にとどまってはならない。」「いま最も重要なことは、労働組合運動と地方自治が、改革と活性化を迫られていることです。工業化社会から脱工業化社会に入り、産業構造や就業、雇用構造が変わり、この社会の変化は労働者の価値観、行動様式を変えています。産業界、企業社会を前提にした労働組合、組合員の連帯感を低下させることにつながっています。労働組合の運動と組織も自己変革と活性化を迫られています。」「地方自治もまた、このような社会の動きに加えて、高齢化社会と、国際化、新たな過密・過疎と環境問題の深刻化の中で、自治・分権・参加による新『地方の時代』の創造が課題となっています。」

この高野委員長あいさつを批判するのは避けるが、つまるところ世の中が急速に変化しており、労働者の意識も変化するし、だから労働組合も変らなければならないということになる。そうしないのは「保守派」というわけである。今迄のように、何でも反対、対立、対決即ち階級・階級闘争などについては情勢にとり残されるということであろう。

ちょっと長たらしくなったが、以上が運動方針改革の基本の考え方である。その他、具体的な運動課題についても問題はたくさんある。それは以下、大会全体、討論等の中で考えてみたい。ただ、自己批判的総括、連合批判がないために迫力がなく、大変歯切れが悪いのが実態である。

#### 歯切れよい山田事務局長あいさつと党代表あいさつ

来賓の顔ぶれとあいさつは、一つの見物みぶつであったし、自治労の現情を端的に表現するものとなった。

第一の特徴は、連合山田事務局長の自信に満ちた堂々としたあいさつである。居並ぶ自治労執行部席が小さくみえるぐらいであった。

山田事務局長は、官民統一の新連合発足について、ちょっとびり自治労や高野委員長の尽力を持ち上げながら、「二十数年間、いな戦前からイデオロギー過剰による労働運動の分裂に反対し続け、その努力のカイあって労戦統一がなった。苦しい時もあったが、今では楽しい思い出となった」と胸を張った。そうだな山田事務局長には、総評を軍門に下し、勝ち誇る権利がある。

そして、「連合が力を発揮するには時間がかかる」と前置きしながらも、春闘総括については、「大労組と中・小労組との格差が一層拡大し、時短も進まなかった」と反省し、「今後は労使対等の原則を貫き、対案を示し、通らなければストを打つ」とぶち上げ、「会社

人間、公務人間、学校人間から社会人間へ」脱皮しようと呼びかけた。さらにそのために政策要求をかかげ、政権をにないうる政治勢力の結集に全力をあげるとあいさつした。官民統一という新連合発足後の労働運動の現情、そして連合の基本政策・方針をみる時、この山田事務局長のあいさつは、文字どりに受け取ることはできないが、中途半端な自治労方針、高野委員長あいさつなどよりも、迫力があり、労働者の気持ちを引きつける気概がある。

第二の特徴は政党代表である。まず何よりも特徴は、初めて民社党を正式に招待したことである。あともふれるが、連合の中道結集(野党再編成—政党再編成?)の線に沿ったものである。いずれにしても、共産党を除く全野党が顔を揃えた。そして、それらのあいさつの特徴は以下の通りである。

(i)消費税反対については、基本姿勢の違いもあるが、現在の国会の力関係では、政府・自民党の見直し案、野党の廃止案の両方とも成立しない。そうなると、現行法が続くので、最終的には修正の方向になるだろう、ということである。

確かに国会内の力関係のみで判断すれば、この分析は正しいであろう。だが問題は、院外の大衆闘争である。多くの勤労国民が消費税に反対している。その声を結集し、院内外のたたかいを強めることである。それなしに国会内の妥協のみでは勤労国民の信頼を急速に失っていくであろう。

(ii)中東問題について—イラクのクウェート侵攻に反対するのは全て共通だがその援助問題になると批判的・消極的な社会党と積極的な公・民・連との違いが明確にあらわれた。この問題で連合参議院の山田代表が、「王様を守るのに、日本人の血が流せるか」と批判的な見解を明らかにしたのは興味があった。

ただ問題なのは、イラクのクウェート侵攻を契機に、自衛隊の海外派遣という平和憲法をなし崩し的に変えていくという自民党の姿勢、石油を利用した思想攻撃の激化である。私たち労働者は「戦争や平和」の問題についてどういう立場をとるべきか、独占資本とその権力とは一線を画すことが広く学習されなければならない。その意味では平和と民主主義について危機意識が弱い。

(iii)次に問題なのは、連合政権をめぐるあいさつである。民社党代表は、自治労からの招待に驚きを素直に表明し、これも連合発足、そしてその政治路線に基くものとした。そして、社会党は社会民主主義というようになってきた。民社党とライスカレーかカレーライスの違いになったと述べた。社会党も馬鹿にされたものである。会場から苦笑と爆笑があったが、ヤジ一つとばなかった。

連合の政権を担いうる政治勢力の結集、社会党の基本政策の見直しなど予断を許さない状況である。この問題は、社会党と労働組合の関係の問題、さらに当面する来春の統一地方選における野党協力、連合候補問題など、大変な問題となっていくことが予測される。

#### 大会討論はどうであったのか

連合加盟を機に、反主流派(日共系)県本部、単組の自治労離脱が強まり、全国的に分裂が広がっている。だが、当初「七〇万人になったとしても」(兼田書記長)という覚悟からみれば、約一〇〇万人を確保したことに自信を深め、大会の発言は「組織闘争讃美」「日共批判」が圧倒した。その結果、いわゆる「総主流派体制」の流れを強めた。本来ならば、社共代理戦争的空中戦から、本格的な総括—自治労運動の弱点をえぐり出し、緊

迫する諸情勢の中でどう総括するのか、労働者・組合員の現場の実態や闘争実態の現情を交流し、産別闘争としての自治労をどう強化するのか―それを通して連合強化（批判）、地域闘争の再構築など―を含めた論議が期待されたのだが、残念ながら、本部批判・自己批判はカゲをひそめ、緊迫感を欠くものであった。

それは人事にも特徴的にあらわれた。本格化する攻撃の中で、たたかう執行部づくりが求められたのが東日本・西日本など、いわゆるバランスが重視された人事に終っている。また、一部評議会選出の役員について、大会開催中まですれ込むという不手際というよりも緊迫感がないものであった。裏ではイロイロあったようだが、いわゆる「平和時」の人事といえる。

この中で一番問題なのは、私たちを含め、「左」派といわれる諸君のだらしなさである。富山大会、新潟臨時大会では、あれほど活発であった「左」派交流は、ほとんど姿を消した。分散化傾向の強まりである。それぞれが各地区で衆院闘争に全力をあげた。あるいは産別闘争が弱まる中で、個別に奮闘している、あるいは組織闘争に追いまくられている、労戦再編成の各県、地区段階での本格化など様々な要因があるだろうが、今さら、何をいうのか」というアキラメが支配していたといえる。

また、この「総主流派」体制というのは、反日共結集という中では口封じの役割をも果しているのである。あらためて、組合民主主義の確認と実践が求められている。ソ連・東欧の官僚主義・一党独裁は批判するが、私たちのブルジョア民主主義を守る気概はどこへ行ったのであろうか。会場内外で「今は辛抱の時だ」、こんな声が自嘲気味にささやかれた。別段、あせるわけではないが、今は「非常事態」ではなからうか。そして、辛抱するにも力があるし、そのためには大衆に依拠したそれぞれの頑張りは無無論、自治労の階級的強化という左派の全国的な頑張り、それを支えあう交流こそが重要ではあるまいか！

### 「組織闘争」は左派とりこみと左派排除

私たちはあらためて「組織闘争」について考えてみる必要がある。兵庫では、私たちが日共、反日共を問わず、自治労に結集する一七単組、五・五万人の統一と団結を何よりも優先してきた。全的統一である以上、当り前であるし、敵とたたかうに当たって労働者は、数こそ力なりであるからである。また、資本の攻撃の中で、たたかいをめぐって分裂するならば、ともかく、自ら分裂していくなど愚かと考えるからである。

今大会で明らかになったことは、予想以上の日共の凋落である。自治労本部の宣伝もあるだろうから、そのまま信じるわけにはいかないが、事実であろう。日共の政治主義（セクト主義）、大衆蔑視の結果だというのはたやすいが、ソ連・東欧情勢が影響していることは予測できるし、大衆闘争の後退の中で、労働組合・組合員の意識の後退もあるだろう。問題はその結果、「右」的潮流が自信を深め、勢いづいている現状である。即ち、大衆闘争の中で議論がたたかわされ、日共系運動に打ち勝ったということではないということである。

関東のある単組では、今まで約二万人の組合員がいた。しかし、主流が日共系ということとで、自治労からの「分裂」策動が強まり、その結果、日共系旧労組約一万名、自治労派五千名、残り五千名がいわゆる「パイパン」（非組合員）となった。このような事例が大会で勇ましい闘争として報告されるのである。近畿圏では、京都・大阪を中心に日共系が強い。府県別段階でいえば、分裂によって自治労派は次のようになっていく。京都七五名

(約七、〇〇〇)、滋賀三〇〇名(約四、〇〇〇)、大阪五、〇〇〇名(一五、〇〇〇)となっている。(一)内は分裂前の全体数である。多くの非組合員が生まれている。今後、自治体特有の異動(配転)、そして新採のことを考えるとさらに非組合員はふえてくるだろう。どっちもどっちだが、ほやいていても仕方あるまい。問題は今後であるが、そのために、次の諸点は総括されなければなるまい。

(i) 政府・独占資本の行革攻撃は終わったわけではない。それどころか、広域行政という名の合理化は、中央統制の強化、オンラインシステムの導入とともにますます強まっているし、衛生・民生関係の職場の企業化、下請け化も本格化している。一時金の差別支給など労働者間の分断も大変なものである。その中で、単組の分裂は何かということである。

私たちは、徹底した自己批判の上に、いま統一闘争、統一戦線ということについて考える必要がある。現状をみた場合、敵を前にして内輪ゲンカが優先されているとしか考えられない。そして、その敵、即ち独占資本とその権力は、強敵である。みくびつてはならない。

労働者の実態をみた場合、どうたたかうかが問題にされている。敵が強ければ、統一することを展望するしかない。単に、反日共、反連合がアプリアリにあるのではなく、敵とたたかうための再統一という最低の大原則を前提に職場からの統一闘争の強化である。

(ii) 二番目は、なぜ、今迄日共に負けていたかということである。確かに彼らの大衆追隨、戦いの後尾について「遅れた部分」を囲いこむやり方等、いろんな問題がある。だが結局は、自治労・社会党が組合員から信頼を受けていない、その単組における社会党系活動家の量、質の問題であり、それを支える自治労・社会党全体の弱さである。この総括がなく、組織問題として戦術的に分裂する、てっとりばやく、組合員の弱さⅡ反共意識(労働者意識のなさ)を利用し、「わが意」を通すことは何をもちたらすのか。

くり返すようだが、「労働者の解放」という目標(自治労綱領)があるならば、ソ連・東欧の失敗から私たちは何を学ぼうというのか、下から民主主義を徹底し、意見のくい違いを運動の中で解決していくしかないのではないか、その粘り強さがなければ、どうやって偉大な事業が達成できるのだろうか。(これは日共にもいえる)

また、今なぜ日共が凋落しているのか、私たちの分析も重要であろう。

(iii) なぜ、このような当り前のことを確認しようというのか。単なる反日共結集は右派結集だからである。総主流派体制は批判的意見を封じ込め、結果は左派排除につながるのである。これは肝に命じておかねばならない。事実、この間の労戦論議の経過はそうではなかったか。口だけでゴマ化し、既成事実を積み上げ、それを追認する―批判を排除する経過であった。そして高野委員長は、お別れあいさつで「自治労綱領も見直せ」と置きみやげをしたのである。

#### 消えた総評運動の継承・発展:

昨年の大会までにぎわした「総評運動の継承・発展」という言葉が大会で聞かれなかった。問題は、「総評運動の継承・発展」といいながら、その具体的な中身―何よりも運動がないと、いうことである。だからせいぜい連合に積極的に持ち込む、連合に働きかけるという消極的な姿勢に終始したことである。實際上、連合に加盟した以上、そして加盟の経過を考えた場合、自治労として連合の運動をどう積極的に担うかしか、闘いが無いのは当然の帰結あるう。



代議員の発言の中には、「米の自由化反対、日本の農業・農民を守れ」「連合発足以来、みえない反基地闘争（大衆闘争）」「中途半端というよりも消極的な国労支援」、そして何よりも「行政改革は終わっていない」という悲痛な叫びを、それぞれ県本部・単組段階で頑張っている報告など、貴重なものもたくさんあった。だが「基本的には、本部方針を（積極的に）支持するという前置きの中では、残念ながら「聞きおく」「貴重な発言」で終わってしまったのである。

また、本格化する連合の地域組織づくりについても、「金と人の面から、このままでは運動ができない」というこれまた悲痛な発言もあったが、結局は「もっと自治労は連合へ働きかけよ」で終わってしまった。

「九一国民春闘では：官民統一による総労働結集でたたかいます」「春闘段階から民間労組と連帯した賃金闘争を進め：」「改めて『新地方の時代』を主張し、ゆきづまった中央集権から自治・分権・参加へのシステムチェンジを推進していきたいと思えます」「総合的な高齢社会政策の確立と地域健康福祉システムづくり、高齢者憲章の制定などに向けて、全力で取り組んでいきます」「土地・住宅政策について、：連合や市民運動、大都市共闘の仲間と十分議論しながら、公共住宅の大量建設を要求する『土地住宅一揆集会』などの運動を強化します」「子ども権利条約批准」「平和・人権・環境保全運動（注）」残念ながら国労支援のみがない。これらは、「運動方針討議のポイント」の主な項である。総括がなく、「抵抗・大衆闘争の視点」が弱く、政策・制度を中心に「参加」路線が濃く、迫力はない。

問題は「：こうした組合員一人ひとりの自立性・創意性を組合運動の中で十分保障するような組合運動を追求する」「：いま連合には、官民労働者のそれぞれの運動の特性とエネルギーが、相乗効果を発揮し得るような力強い運動の推進が求められています」と言及する本部の姿勢を貫いてほしいということである。本来労働統一は激化する資本主義の矛盾の中で凶暴な敵に向かって一緒にたたかうことであった。自治労は「主体性を堅持し」その中心をになつてほしいのである。それが、総評運動の継承・発展である。

だが、政治闘争の姿勢をみる時、大きな不安を抱かざるを得ない。参・衆選挙の中で自治労出身議員は一名から三三名に増えた。急増である。そして、「東京都知事選をはじめ北海道・福岡知事選など、全国各地で女性を含む新人候補を大量発掘し、組織内候補をはじめ社会党を中心に、自民党を上回る反自民候補を擁立し、地域からの与野党逆転を実現していきたい」「自治労は土井社会党委員長が提唱した二一世紀までに一万人議員を誕生させる（うち女性二千人）構想を積極的に支持し、組織内議員の三〇％増をめざして、候補者の擁立に全力をあげる」と統一自治体選挙方針を打ち出した。この提案そのものに疑問をはさむ人は少ないかも知れない。

福岡奥田は社共なのか、それとも連合主体、即ち社公民なのか、そして、わが兵庫一区岡崎衆議院議員の自治労としての取り扱いである。福岡について質問があったが、明確な答弁はなかったように思うし、岡崎議員の「党派」問題については、佐藤三吾政治連盟会長が報告したのみで、意識的に触れるのを本部は避けたといえる。要するに、連合の政治闘争方針が不明確（実際は、政権を担える連合党づくりということで明確）の中で、社会党支持との関連が対応を迫られているということであるし、組織内・組織内という言葉が多く、この事態は社会党の主体性・自主性を犯す危険をはらんでいるということである。とりわけ、党内左派排除がみえみえということである。

さらに、選挙制度について「小選挙区制反対」がないということである。「併用」制度の検討という小選挙区制を前提とした方針である。連合方針にこれまた規制されている。

#### 最後に

率直にいつて自治労方針は中途半端である。確かに本部は高野委員長が、お別れあいさつで述べたように、自治労綱領の改訂を含め、急速に路線転換を深めているし、連合讚美である。しかし、確認された方針には私たちのたたかいを妨害するものもない。

それに組合員・労働者の実態はたたかいを求めているし、世界の情勢を含め、激動している。資本主義の矛盾が激化しているということである。そう簡単に、自治労の階級的強化を実現することはできないかも知れないが、私たちが職場・地域に大衆闘争を組織し、全国的に交流するならば必ずや力をもつことができると確信する。

その場合、野合による政権獲得という安易な道（それはすぐ破産するだろう）ではなく、反独占・民主主義の統一戦線の視点の確立ということである。頑張ろう（兵庫・M）

## 北欧社会民主主義国の限界

北欧三ヶ国を訪ねて 坂牛哲郎

### 社会民主主義は花ざかり

灼熱の大都市、東京をあとしして、十七時間。北極海、アイスランドの永雪を眼下にみてほっと一息つき、コペンハーゲンの空港につく。空港を一步出れば、心地良い涼風が汗をふきとり、みどりの木々が疲れをいやす。日本の十月末の気温である。一九六七年、世界教育会議（WCOTP）参加の途中、この地を訪ねて、三〇年目の北欧訪問である。

四月上旬、三年ぶりにソ連を訪ね、社会の底辺から吹き上っている激動には驚いた。全ソ労評付属労大プロフェッサー達が、「ソ連の進むべき道は、スウエーデン、ノルウェー、デンマークである」と主張する。「北欧三ヶ国は資本主義国家ではないか。なぜ、社会主義ソ連の再生を考えないのか」といつてもきかない。

日本に帰ってくると「社会民主主義」の花ざかりである。「社会主義は崩壊した。日本の未来は、社会民主主義以外に切り開くことはできない。」社会党右派の人々はもちろん、左派、マルクス経済学者と称する人々も浮き足だっている。そして、その理想は、北欧であるという、その卓越した社会福祉であるという。あれがだめならこれ。運動のつみ上げ、歴史的蓄積なくして、新しいものが、そんな効力をもつものだろうか。理論だけで、討論しても迫力がない。「いままでの公式統計は、政治的に操作されたものだ」と、ソ連内務省情報局長が、公式の会議で公然という時代である。

街の底辺の声が、学者の論文にもまして、歴史の真実を語っていることを、この間の激動の中で痛感してきた。「百聞は一見にしかず」というが、この目で見て、耳でじかに聞くにしかずと思ひ、八月中・下旬、北欧三ヶ国を歩きまわった。

### 北欧三ヶ国—共通の人種、文化、伝統

コペンハーゲンのスカンヂナビア・エアライン・ホテルのレストラン卓上には、五つの小さな国旗が飾られている。スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、フィンランド、アイスランドの五ヶ国である。

このうちアイスランドは、九世紀後半、ノルウェーのバイキングが移住し国をつくったが、人口は二十万人強にすぎない。フィンランドはソ連に隣接し、その影響が強く、紀元一世紀から数百年かけて、バルト海南岸から移住した民族で、他の三国とは人種的にも異っている。スウェーデン、デンマーク、ノルウェー人は紀元前二千年頃、中部ヨーロッパから移住してきたインド、ヨーロッパ語族であり、ノルド系北欧人といわれ、共通の文化、伝統をもっている。

身長は高く、瘦身、男子は一・八メートル、女子でも一・七メートル平均、男子は肩幅が広く、がっちりし、肌は白く、金髪が輝き、眼窩はくぼみ、顔のほりが深く、頬髪が濃い。さすが、バイキングの子孫と思わせるみごとな体格をもっている。女性も男性に劣らず美しい。ローヤル・コペンのレストランで、すばらしい北欧美人ウエイトレスにみとれ、あやうく一個二万円もするコーヒーカーップを取り落しそうになり、きもを冷したこともあった。

現在でこそ、人口は三ヶ国総数二千万にみたくず（スウェーデン八五〇万、デンマーク五百万、ノルウェー四百万）、ヨーロッパとも隔絶した福祉国家として、特異な存在となっているが、かつては、全世界に大きな影響力を持つ国々であった。

九世紀から十一世紀にかけて、ノルド系北欧人は、北海の荒波をこえ、全世界に雄飛した。いわゆるバイキングの活動である。オスロのバイキング博物館に、その遺品が陳列されているが、二〇人乗りくらいの手漕ぎの舟にのり、北海の荒波を駆けめぐった勇敢さに、心ひかれた。南はアイルランド、イングランドに都市を建設し、北はアイスランド、グリーンランド、西はアメリカ大陸、東はロシア建国に参加し、ビザンチン帝国と交流し、イラン北東部にまで進入している。北欧史を分析してゆけば、興味はつきないが、それはまたの機会にゆづるとして、北欧三ヶ国は、共通の人種、文化、経済をもち、紀元十一世紀頃まで、活動をつづけてきた。

きびしい自然環境下にあつての対外活動は、ヨーロッパ大陸に見られるような封建制の成熟をさまざまに、平等の気風を育て、近代社会発展の素地を形成した。強力な社会主義勢力の成長、福祉政策の展開もこのことと無縁ではない。

十一世紀後半、バイキング活動衰退後、北欧民族は三国に分立し、兄弟相争う激しい抗争をくりかえし、ブルジョア国家をつくり上げる。しかし近代に入っても北欧中立同盟の形成等、ヨーロッパ大陸の紛騒から国を守るため、三ヶ国は緊密な連絡をとり外敵に当ってきた。現在でも、北欧会議をもち、社会福祉、交通、環境保全等、相協力し独特の平等社会を形成している。

### 強力な社会民主主義政党

北欧の高福祉を論ずるには、社会民主主義運動を抜きにして語ることはできない。スウェーデン社会民主党は一八八九年、デンマーク社会民主党は一八七一年、ノルウェー労

働党は、一八八七年創立されている。明治維新は、一八六八年である。日本で近代国家が生れた頃、既に北欧三ヶ国では、社会民主党が設立され、活動を開始している。その歴史の旧さを思うべきである。スウェーデン社民党は、一八九六年はじめて議席を得てから着実に票を増やし、一九一四年には第一党、三二年から政権を担当する。デンマーク社民党は二四年第一党、二九年から政権担当。ノルウェー労働党は二七年第一党、三五年より政権担当。途中短期間、保守党に政権を奪われたことはあるが、いづれの党も長期政権を担当し、高福祉政策を發展、定着させてきた。

その社会政策、労働者保護政策の歴史は古く、スウェーデンでは一八七一年廃疾者救助法、八一年少年労働法等、労働者のたかひにより保守政権下で制定されている。第一次大戦後、資本主義の相対的安定期に入り、大量失業が北欧にもおしよせる。二五年、社民党党首となったハンソンは、二八年、「人民の家庭」というスローガンをかけ、国家のあるべき姿は、「民主主義、平等、相互扶助、協力を支配原理とする。人民にとっての良き家庭」でなくてはならないと主張し、三二年、第一党となり政権を担当。公共事業による失業解消、強力な社会福祉政策を展開する。この政策はエルランデル、バルメに継承され、七六年まで実質、四四年に及ぶ、社会民主党の長期政権となる。

七六年、石油危機による経済停滞、高福祉を批判され、保守連立政権に席をゆづるが、八二年、再び政権奪取。バルメ首相により、福祉、反公害政策は強力に進められる。八八年、世界的反核平和運動の指導者バルメは暗殺され、カールソンがその全政策を引きつぎ、首相となり現在に至っている。

デンマーク、ノルウェー共に、社会民主党労働党が長期に政権を担当し、福祉政策を進めてきたが、七〇年代後半経済危機の中で、福祉が批判され、八〇年代に入り保守連合により政権を奪われ、福祉政策は危機をむかえている。

#### コペンハーゲン、特別老人ホーム

八月二二日、私たちは、コペンハーゲンの特別老人ホームを訪問した。特別というのは、身体不自由になった高齢老人、身障老人のホームという意味である。良く手入れされた緑の木々に囲まれたマンションは美しく清潔で、ゆったりし、日本の公共老人ホームのイメージとは、ほど遠いものであった。

所長の説明によれば、ここには、百八十余組の老人が入所し、ほぼ同数の職員が勤務しているという。費用は全額無料としていたが数年前から、年金を従来通り支給し、老人一人一人が、自分の判断でサービスを買うようにしたという。このことにより、一律のおしきせをやめ、老人の自主性、自発性を高めることがねらいである。費用は年金で十分まかなうことができ、約千クローネ（二万五千円）の余剰が出るという。

興味深いのは、「寝たきり老人」というのは居ないということであった。老人は死の直前まで「寝たきり」にさせない。必ずおこして、体を動かされる。身体、衣類を清潔に保つ。全室見学したが、このホームには、病院や老人ホーム特有の臭はない。「どうしていやな臭がないのだろう」と同行の養護教諭の人と話し合ったが、説明をきいて納得した。一人の老人に対し、職員一名という定員配置がこのことを可能にする、日本では想像もできないサービスである。

部屋はすべて個室。二〇畳位の部屋にベッドとテーブル、椅子、どの部屋もこのみの家

具で個性があり、ペランダには例外なく鉢植えの花が美しく咲いている。家具は、持ちこみ自由、老人には家庭をそのまま移すことが重要だという。各室に、シャワー、トイレがつき独立した生活が可能である。同行の先生方は「この位の部屋なら、日本では四人はつめこまれる」という。老人になって雑居することが、いかに残酷なことか、いかに問題を発生させているか、日本の福祉行政はそのことを意に介していない。

医者は、週三回無料で回診する。ホーム常勤の医者はいないが、いままでも重視される。医者にきて貰うとのことである。個性と好みがあくまでも重視される。

しかし、問題点がないわけではない。最大の問題は、保守政権による福祉政策のみなおしである。市財政は赤字が累積し、明年からは、職員四名の人員削減が要求されているという。ここにも政策転換の影がしのびよっている。

### ・ 高水準の福祉制度

「人民の家庭」の理念は、弱い者を皆で助け合うという思想である。「能力に応じた負担、必要に応じた保証」が北欧三国の政治、経済、社会福祉を貫く思想である。したがって、高収入の者からは高い税金、老人、子ども、身障者には手厚い援助が保証されている。

定年は、六七―六五歳定年後、基本年金（月約六万円）を最低保証とし、勤労者には、勤労時最高月収三年平均の八〇％が支給される。年金被支給者は、その額に応じて、住宅家賃も軽減、もしくは無料となり、実質衣食住は保証される。児童手当は第三子からはね上り、保育所は完備している。既婚女性の八〇％以上が働いているのは、働く条件をかちとってゆく中で雇用が拡大してきたのだという。ちなみに女性の地位は高く、賃金は全く平等。スウェーデン国会三四九名中、女性一一〇名。歴代内閣中、女性閣僚は四、五名は必ず入る。各国とも、立憲君主制で、王家が存在するが、相続順位は、男女をとわず、第一子が相続することなど、日本と比べ面白い。身障者援助は、最も重視し、各種施設は完備している。医療は原則として無料、教育は義務教育四年、高校三年は給食費とも無料、大学は校友会入会費をおさめれば金額無料である。

労働者の有給休暇は年三五日が義務づけられている。企業の大小をとわず、これを実施しない企業は罰せられ、状況によっては、操業停止を命ぜられる。労働時間は年平均千五百時間弱、日本の二千百はもろろん、西独の千六百に比べても格段に少ない。賃金は年収十八万クローネ（四百五十万円）以下が八五％、ほとんどの家庭は共稼ぎである。オスロの若夫婦の家庭を訪ねたが、三十歳位の夫はカーペンター、月収七万五平均、奥さんは、事務員で三十万ぐらいとる。ポーナスはないが、リビングの大きい、三LDKのアパートに住んでいた。高卒で、大工であるということに、なんらひげ目を感じず、将来の生活設計を語っていた。

### 高い税金、累進課税

それにしても賃金は高すぎるのではないかと思うであろう。ところが、実収入はそうではない。高福祉を維持するための税金が驚くほど高いのである。税率は、三〇％―八〇％、収入の半分は税金だと、異口同音にいう。高卒で仕事につくのが大半だが、賃金は八千クローネ、税率は三〇％で、手取り五千六百。大卒専門職、熟練者は、二万クローネ、税率六〇％で、手取りは、六千クローネほとんど変りはない。なお付加価値税は三三―二五％。

スウェーデンでは七月から二三%から二五%へとアップされた。日本のように子どものときから競争にあけくれ、人をけおとして、有名大学に入る必要はない、高卒で仕事につきたいというのは当然だ。ノルウェーでは、中学一年まで、成績通知表はない。家庭もことも必要としないからだという。競争社会から隔絶している。

この三国とも大企業と言うのが少ない。酪農加工、木材、精密工業等、中小企業を中心に発展させてきた。利益に対する国税は、一率五二%、地方税がさらに加わる。日本のような企業減税はない。徹底した平等主義、相互援助制度である。コペンハーゲンに、三十年住み、デンマーク人と結婚している佐藤さんは「この国では、働けば働くほど、税金がとられる。六七歳定年になればほっとする。それから先は心配はない。定年直前に死ねば大損する。私は、一寸風邪をひいても休み、医者にみて貰って頑張っている」と笑っていた。

収入は高いが、税金が高い、それに物価が高い、私はこのところ全世界をまわっているが、ソ連、中国、アメリカは物価が安い、比較的高いヨーロッパよりも北欧は高い。ほとんどの物資は、日本より高いだろう。特に、酒、煙草、車は日本の三倍―五倍と考えてよい。体に悪いもの、輸用品には高税を課し、社会福祉にまわすという政策である。ほとんどが共稼ぎ家庭というのは、高収入ではあるが、高物価、高税金のため、働かなければ生活を維持できないという事情にもよる。

### しのび寄る高福祉政策のかけり

「能力に応じた負担、必要に応じた保障」、徹底した平等主義、弱者に手厚い社会保障、反核、反公害運動の徹底、原発、外国軍隊の基地皆無。北欧はたしかに、社会民主主義政権が到達したひとつの局限を示している。しかし、局限とは、同時に限界である。社会民主主義勢力が、強力な労働組合を基盤にして、百余年にもわたる運動によりかちとってきた高福祉、平等主義はいま重大な転換点におかれている。

ノルウェー、ベルゲン近郊に、二十数年住み、ノルウェー人と結婚し、高校、中学生の子どもを持つ中内さんは、「この国の人々は、優しく、ひかえ目ですごく良い。しかし若者には未来がない。高校、大学を卒業しても仕事はない。高い税金のため、企業は海外に逃げ、失業者は増えている。うちのこどもは中学を卒業したとき、学校がなく、働きたくとも仕事がなく、一年ブラブラしていた。そんな子どもが増え、飲酒、麻薬に犯される。下の子は、しっかりといるから、外国で勉強し、働く準備をしている」と、語った。

たしかに、三国とも、若者が昼間から広場の石段にたむろし、高い酒をのんでいる姿が目についた。ストックホルムの石井さんは、あまりメモしてくれるなといって、スウェーデンの経済状況を語った。

「この国では、誰も貯金しない。日本人の平均貯金が、六百万円と聞き驚いた。この国は十万円だ。政府は貯金をすすめるが、利子の二分の一は税金にもつてゆかれる。それどころではない。貯金すれば、全収入に対する税金が高くなる。借金していれば、税金は安くなる。みんなローンで、ヨットや住宅を買う。資金が集まらないから、政府や企業は、設備更新もできない。ハイテク産業の開発もできない。

労働者保護は手厚いため、労働時間は世界最低だ。サッカーの大試合のときなど、会社を休んで、サッカー見物にゆく。三日以内の欠勤は、医師の証明書は不要だ。先日日本の

お客さんをつれて、鉄道に乗ろうとしたら、改札がない。皆ただでのつた。サッカーの試合があったからだ。欠勤率は、世界最高だ。イギリスの四倍もある。企業は、どんどん外国に逃げてゆく、EC統合で、ヨーロッパはひとつになる。この国の経済はもたないだろう。」

と、数字、統計表をわたして、説明してくれた。これだから、旅はやめられない。出発する前、大使館、外務省北欧課を訪ねても、だれもこんなことを語ってくれない。

### 社会民主主義の限界

たしかに北欧経済は、七五年石油危機以来おちこんできた。それでも、ノルウェーは、北海油田の発見で息をついだが、海運業の衰退で、停滞を脱し得ない。三国でも八十年代に入り、インフレ率は七〜一〇%、失業率もスウェーデン二%、他が七〜八%と上昇している。労働条件が良いため、生産物にしろる人件費は高い。利潤に対する税金は一年五二%、資本は海外に逃げる。そのため、国際収支は赤字となり、インフレはさらにすすむ。若者の失業と退廃は、重大な社会問題となる。

高福祉の結果、かかる事態をまねいたと批判され、デンマーク、ノルウェーは、八十年代に入り保守連合に政権を奪われた。ただひとつ、社会民主主義政権を確保しているスウェーデンは、九二年のEC統合を前にして、重大な税制改革を提起し、九一年から実施に移そうとしている。その内容は、法人税をはじめ、累進課税の軽減、それに代るキャピタルゲイン、環境保護のための新税の設置である。この政策が効を奏し得るかどうかは、予断を許さない。最近の与論調査では社会民主党の支持率は、共産党をあわせても、四〇%を切っている。一〇%以上の低落である。

百余年にわたるたたかひにより、北欧社会民主主義は、高福祉、平等主義の社会を実現させた。しかしそれは、資本の活動の自由を前提にした成果の再配分である。それでも、資本の活動がそれほど国境を越えない時代には、成果の再配分は「人民の家」の理念を実現してきた。第二次大戦後、木材、鉄、酪農、漁業等、資源輸出産業に依拠し、北欧経済は発展し、福祉制度は発展した。

しかし、七〇年代に入り、アメリカ、日本、西ドイツのハイテク、自動車、電機の巨大企業は、国境をこえ、全世界を舞台に、移動し、活動している。一国における高福祉、高い労働条件は、その国の企業競争力を弱くする。さらに、資本の海外逃避をうながす。企業倒産、失業はさげられない。

全世界を駆けめぐり、失業と貧困、飢餓を拡大している巨大企業の手足をしばり、息の根をとめない限り、「人民の家」の理念は実現できないであろう。特に日本、ドイツ大企業は、アメリカを追い抜き、世界の人民を抑圧し、搾取し、あくなき蓄積を追求している。危機にたつ北欧社会民主主義をいままらまねるのではなく、世界を制圧し、日本の労働者を過労死に追いこむ日本の巨大資本の手足をしばり、息の根をとめるため、マルクス・レーニン主義の原則にたつた、階級的労働運動、社会主義運動の再建のため力をつくすべきときではなからうか。

## 「中東貢献策」は憲法違反

——中東の事件と社会党の役割(一)——

### 中東の火が憲法問題に引火

中東は世界の火薬庫。そこでの火花が、日本の火薬庫、憲法問題に引火した。

ソ連・東欧圏の自壊、好況、「オタカさんはどこへ行ったの」に象徴される社会党のダラシナサによって、誰もがビックリする支持率を得てきた海部だが、八月二日以降、顔面は青くなったり白くなったりでトントト落ち着かぬ。ブッシュからは「今度はカネだけではすみませんゾ。中東に日の丸をたてる」と強要され、党内では幹事長から「現憲法下でも自衛隊の海外派兵は可能」とスゴまれる。面相も変わろうというものだ。

### 軍事大国化で憲法との矛盾は拡大

「社会通信」でこれまでくり返し指摘されていたが、国内情勢の特徴はおおきく五つである。

第一。第二次世界大戦後四十五年、「黄金の島ジバング」が、もつとも能動的な帝国主義国となったことだ。お伽噺のような高度経済成長は、日本を世界のGNPの約一五%を占める「大国」に転化させた。

第二。日本が「アリから象」に転身したことによって、占める国際的役割も根本的に変化したことだ。ここに財界・政府自民党が「国際国家日本」を強調するゆえんがある。

第三。軍備増強路線と「日本国憲法」の衝突が、飽和点にさしかかりつつあることだ。あとに述べるが、日本国憲法はいつさいの戦力をもつことを放棄する。だが現実には、世界第三位の軍事大国となった。

第四。この矛盾解消のため、財界・政府自民党は八〇年代、新たな社会政治構造追求に突っ走った。「臨調行革」路線、中曽根が馬鹿の一つ覚えのようになり返した「戦後政治の総決算」論だ。八〇年代初頭、中曽根は「行革で大掃除して立派な憲法を安置する」と述べ、臨調行革攻撃とは、憲法改悪への条件づくりに他ならないことを鮮明にした。

### 自民支持基盤の動揺の中で

第五。「戦後政治の総決算」路線が破綻したことだ。中曽根は総評の機関車「国労」を分割・民営化し、その余勢をかって八七年八月、ペルシャ湾に掃海艇派遣を意図したが失敗。中曽根はこの間の事情をこう回想する。

「この問題では、政府内部でもずいぶん議論が戦わされた。当時の後藤田官房長官は、『掃海艇、巡視艇派遣には絶対に反対である』と強く主張し、外務省に対しても、厳しい態度で批判していた。『閣議にかけるなら、私は署名しない』とまで言ったこともあった。そのあたりの経緯は、後藤田さんが『官房長官』という本で書かれている通りである。

私自身、実は最初から、自衛艦の派遣はむつかしいだろうということは、わかっていた。ただ、こういった問題は、経済大国になった日本には将来も繰り返される問題だ、これを契機として、政府部内や自民党内で勉強する、また国民の皆さんに論議してもら



ういい機会と考えて、『どこまで行けるか、やるだけやってみろ』と検討を命じたのだ。最後の「落ち」は掃海艇も巡視艇もむつかしいかもしれない、しかしこれが日本の将来のために、いい勉強になるんだ、政治家として、そういう腹をもって運んだというのが実相なのである」(「問題提起 わが『体験的』有事行動論—自衛隊海外派遣を可能にする方策を検討せよ」、文芸春秋十月号)。

中曽根らしい気負いを感じさせる文章だが、この気負いも「三点セット+α」の矛盾で雲散霧消となった。中曽根が推進した臨調行革攻撃は、彼らの敵ばかりでなく、彼ら自身の味方、支持基盤を崩壊させていたからだ。

#### なぜ「海外派兵」か

八十年代、日本経済は膨張しつづけた。企業の価値増殖、最大限利潤追求、競争の論理が、医療、教育、地域社会、はては家庭にまで浸透した。その後で、軍事大国化と憲法の矛盾は頂点にまで高められつつあった。そしてイラクのクウェート併合、米のサウジ派兵である。なぜ今、自衛隊の海外派兵なのか。

第一。米の経済的地位の低下である。第二次世界大戦後、「有事のドル高」は世界経済の常識だった。だが八月以降、ドルは対マルク、円では低下の一途をたどっている。これは米の経済力への不信をもっともよく示す。

第二。出兵には膨大なカネを要する。だが「三つ児の赤字」に悩む米に、七つの海を支配する余裕はない。「中東の安全保障は同時に日本の安全保障」と、その代価を要請する。

第三。第二次大戦後の政治構造が崩壊し、世界列強間の競争が前面に出始めたことである。従来の地域紛争はどんなものであれ、「東西対立」のすがたをとった。だが、ソ連の力の後退は国益追求を露骨化する。東欧を勢力圏化しつつある西独、南北アメリカ大陸を権益とする米、石油の七〇%を中東に依存する日本。日本は高度に発達した帝国主義だが、原燃料のほぼ百%、食料の七〇%を海外に依存する。日本資本主義の弱点である。支配階級には、かつての「ABCライン」の恐怖があるということか。

第四。さきの中曽根の発言にもあるように、支配階級が憲法を国益追求の桎梏しつこと強く感じ始めていることだ。

#### 「中東貢献策」を策定

ブッシュの圧力で自民党内は揺れに揺れた。党中央は「自衛隊派遣も可能」「改憲、自衛隊法改正も」というものだ。そのなかでようやく策定されたのが、「中東貢献策」。その内容は総額十億ドルを、(1)輸送、(2)医療、(3)物資、(4)資金の分野で出資、協力するというものだ。具体的にはこうである。

#### 資料① 中東貢献策内容

##### I、湾岸における平和回復活動に対する協力

湾岸の平和と安定の回復のため安保理(国連)の関連諸決議に従って活動している各国に対し、適切な方法により思い切った協力をを行う。

①輸送協力 各国の活動に伴う膨大な輸送需要にかんがみ、政府が民間航空機・船舶を借り上げ、食糧・水・医薬品等の物資を対象に輸送協力をを行う。

②物資協力 砂漠地帯という過酷な自然環境の下で行われる各国の活動を支援するため、防暑、水の確保等の面で資機材を提供するために必要な措置をとる。

③医療協力 物的・財政的のみならず、人的側面においても積極的貢献を行うとの観点から、各国に対する医療面での協力を行うため、百人をメドに医療団を緊急に派遣し得る体制を速やかに整備することとし、とりあえず先遣隊を早急に派遣する。

④資金協力 湾岸の平和と安定の回復のため、上記①―③の措置に加え、各国が行う航空機・船舶の借り上げ経費等の一部にあてるため、適切な方法により資金協力をを行う。なお、資金協力の規模及び方法等については、今後、早急に検討を行うものとする。

## II、中東関係国に対する支援

①周辺国支援 緊急かつ深刻な経済的困難を抱えるに至ったヨルダン、トルコ、エジプトといった域内周辺国に対して、相当規模の譲渡性の高い資金支援等の経済協力を実施する。また、関係国際機関に対しても、我が国からこれら諸国に対する積極的支援を働きかける。

②難民援助 関係国際機関等のアピールを踏まえ、必要資金の相当部分を負担することとし、とりあえずヨルダンの難民支援のため一千万米ドル強の援助を行う。

この「貢献策」についての記者会見で、海部首相は「貢献策」は、「憲法の枠組みの中で何ができるか、あらゆる可能性を検討した」結果だと述べ、さらに「国連平和協力法」の検討を示唆した。

海部首相は、十億ドルの多国籍軍への援助は、「資金であり、武力でないから憲法違反でない」という。そうだろうか。

## 憲法は武力を否定

「日本国憲法」ほど特異な憲法はあるまい。しばしば「非武装」を定める憲法をもつ国として、中米のコスタリカがひかれる。だが、「日本国憲法」の規定はその比でない。

### 資料② 日本国憲法の平和条項

第九条「戦争の放棄、軍備及び交戦権の非認」 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

②前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。」

この条項をありのまま読めば自衛隊が憲法違反であることは明白だ。だが明々白々必この事実には、社会党内からですら「違憲合法論」などといったトンチンカンな「合憲論」が百出するところに、わが陣営の危機がある。社会党の基本政策転換を求める連合、党内の田辺氏を頭目とする政構研圧力は、まさに「自衛隊を合憲とせよ」とする他はないからだ。